

2020年3月期（第24期） 第2四半期 決算説明会

(2019年7月～9月)

2019年11月8日

日本通信株式会社

はじめに

代表取締役会長

三田 聖二

MVNO第3世代へ

	2001年 第1世代	2007年 第2世代	第3世代
データ	MNOの言い値	MNOの原価ベース	同左
音声	MNOの言い値	同左	MNOの原価ベース

2001年
 日本通信と
 DDIポケット
 のMVNO契約

2007年
 日本通信・ドコモ
 事案の総務大臣裁定

1996年
 日本通信が携帯
 電話サービス

2019年
 ?

例

- 日本のPHS網MVNO
- 海外の携帯電話MVNO

•今日の日本におけるMVNO

MNOとMVNOとが公平な
 環境で競争する新たな時代へ
 (イコルフットィングの時代へ)

第2四半期決算の概要

代表取締役社長

福田 尚久

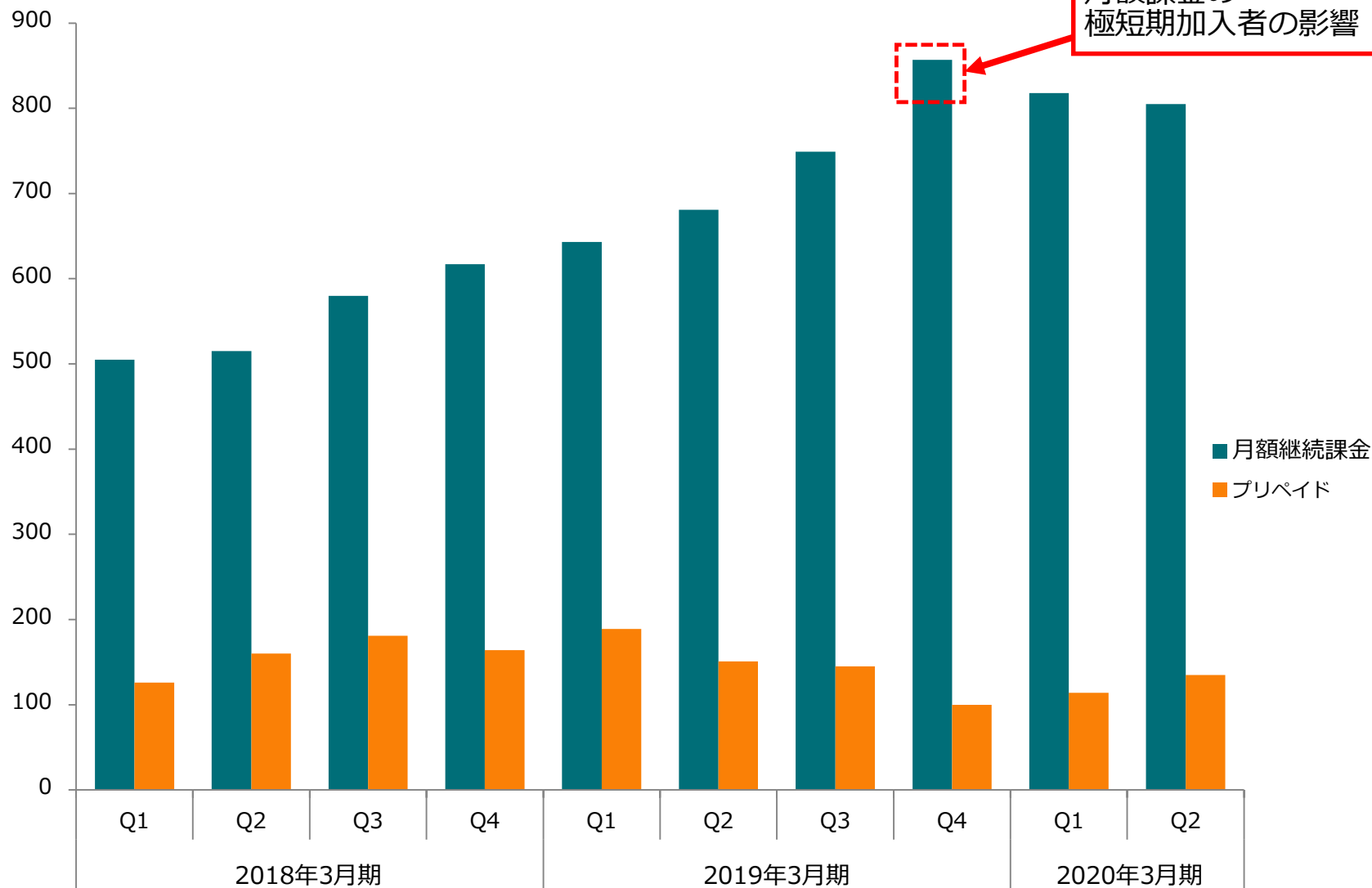
第2四半期 実績 (連結)

単位：百万円 百万円未満切捨て	Q2 20/3期		前四半期		前年同期					
			Q1 20/3期	Q to Q	Q2 19/3期	Y to Y				
売上高	940	100.0%	932	100.0%	8	0.9%	832	100.0%	108	13.1%
売上原価	664	70.7%	678	72.7%	▲ 13	▲2.0%	629	75.7%	35	5.6%
売上総利益	275	29.3%	254	27.3%	21	8.6%	202	24.3%	73	36.2%
販売費及び一般管理費	399	42.5%	434	46.7%	▲ 34	▲8.0%	363	43.7%	35	9.9%
営業利益	▲ 124	▲13.2%	▲ 180	▲19.4%	56	-	▲ 161	▲19.4%	37	-
経常利益	▲ 125	▲13.4%	▲ 184	▲19.8%	58	-	▲ 157	▲18.9%	31	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲ 121	▲12.9%	▲ 216*	▲23.3%	95	-	▲ 158	▲19.0%	37	-

* 米国子会社再編に伴う特別損失31百万円を含む

(百万円)

課金種類別四半期売上



月額課金の
極短期加入者の影響

第2四半期 実績 (連結)

(百万円)	2019年 3月期				2020年 3月期	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
売上	834	832	894	957	932	940
通信売上	832	832	894	957	932	940
ハードウェア売上	2	0	0	0	0	0
営業損失	▲166	▲161	▲134	▲39	▲180	▲124
		+5	+27	+95	▲141	+56
				▲94		
				期ずれコスト(30)*の影響を除くと		
				▲124		▲150

*当社会計ルールに基づく見積り計上と実際コストとの差分

バランスシート (連結)

単位：百万円 百万円未満切捨て	Q2 20/3期	前四半期		前年同期	
		Q1 20/3期	Q to Q	Q2 19/3期	Y to Y
流動資産	1,156	1,365	▲208	1,308	▲151
現金及び預金	620	859	▲239	647	▲27
売掛金	365	329	36	470	▲104
商品等	105	111	▲6	136	▲31
その他流動資産	95	97	▲2	103	▲8
貸倒引当金	▲29	▲33	3	▲49	19
固定資産	339	334	5	272	67
有形固定資産	39	41	▲2	34	4
無形固定資産	110	105	4	58	52
投資その他	190	186	3	179	10
繰延資産	4	5	▲0	9	▲4
資産合計	1,501	1,704	▲203	1,589	▲88
流動負債	743	968	▲224	965	▲221
買掛金	195	375	▲179	336	▲140
前受収益	167	166	0	95	71
借入金	21	23	▲1	23	▲1
その他流動負債	359	402	▲43	509	▲150
固定負債	30	33	▲3	49	▲18
負債合計	774	1,002	▲228	1,014	▲240
純資産	727	701	25	575	151
負債純資産合計	1,501	1,704	▲203	1,589	▲88

キャッシュ・フロー計算書（連結）

単位：百万円 百万円未満切捨て	Q2 20/3期	前四半期		前年同期	
		Q1 20/3期	Q to Q	Q2 19/3期	Y to Y
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲365	▲9	▲355	▲133	▲231
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲15	▲24	9	▲16	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	143	253 [*]	▲110	▲25	168
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲1	▲2	1	3	▲4
現金及び現金同等物の増減額	▲239	216	▲455	▲172	▲66
現金及び現金同等物の期首残高	859	643	216	819	39
現金及び現金同等物の期末残高	620	859	▲239	647	▲27

* ストックオプションによる資金調達259百万円を含む

現在の取り組み

日本通信の事業戦略アップデート

- ① MVNO事業モデルの進化
- ② FinTechプラットフォーム：FPoS商用化準備
- ③ ローカル基地局ソリューションへの取り組み

MVNO第3世代へ

	第1世代	第2世代	第3世代
データ	2001年 日本通信と DDIポケット のMVNO契約 MNOの言い値	2007年 日本通信・ドコモ 事案の総務大臣裁定 MNOの原価ベース	同左
音声	1996年 日本通信が携帯 電話サービス MNOの言い値	同左	2019年 ? MNOの原価ベース

例

- 日本のPHS網MVNO
- 海外の携帯電話MVNO

- 今日の日本におけるMVNO

MNOとMVNOとが公平な環境で競争する新たな時代へ (イコルフットィングの時代へ)

① 現行MVNOサービスがフィットする
利用者は限定的

② MVNO事業モデルの収益性

1ヶ月当たりの通話時間の利用者分布

概念図

今日のMVNOサービスの
利用者層



通話定額のあるMNOサービスの方がトータルでは安い
(データ通信だけを比べればMVNOは安いが…)

短時間

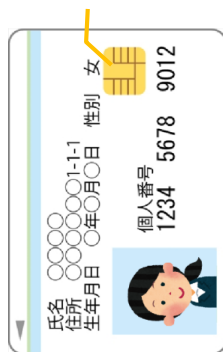
長時間

日本通信の事業戦略アップデート

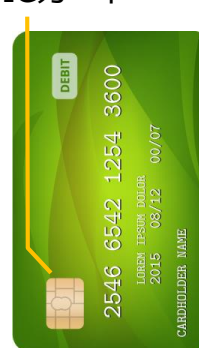
- ① MVNO事業モデルの進化
- ② **FinTechプラットフォーム：FPoS商用化準備**
- ③ ローカル基地局ソリューションへの取り組み

セキュリティを守るハードウェア：ICカード

マイナンバーカード
ICカード



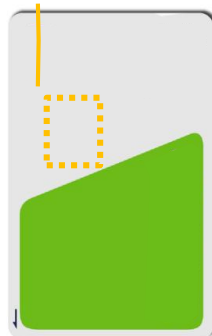
クレジットカード
ICカード



ICカード



電子マネーカード
ICチップ(内蔵)



社員証
ICカード



スマホをカードリーダーとして使う

ICカード

マイナンバーカード
ICカード



クレジットカード
ICカード



社員証
ICカード

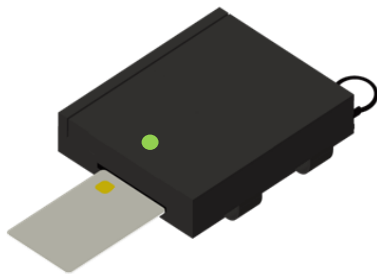


等

パソコン



カードリーダー



プラスチックカードはカードリーダーが必要

スマートフォン



常に持ち歩き
どこでも使える

→ カードリーダー不要

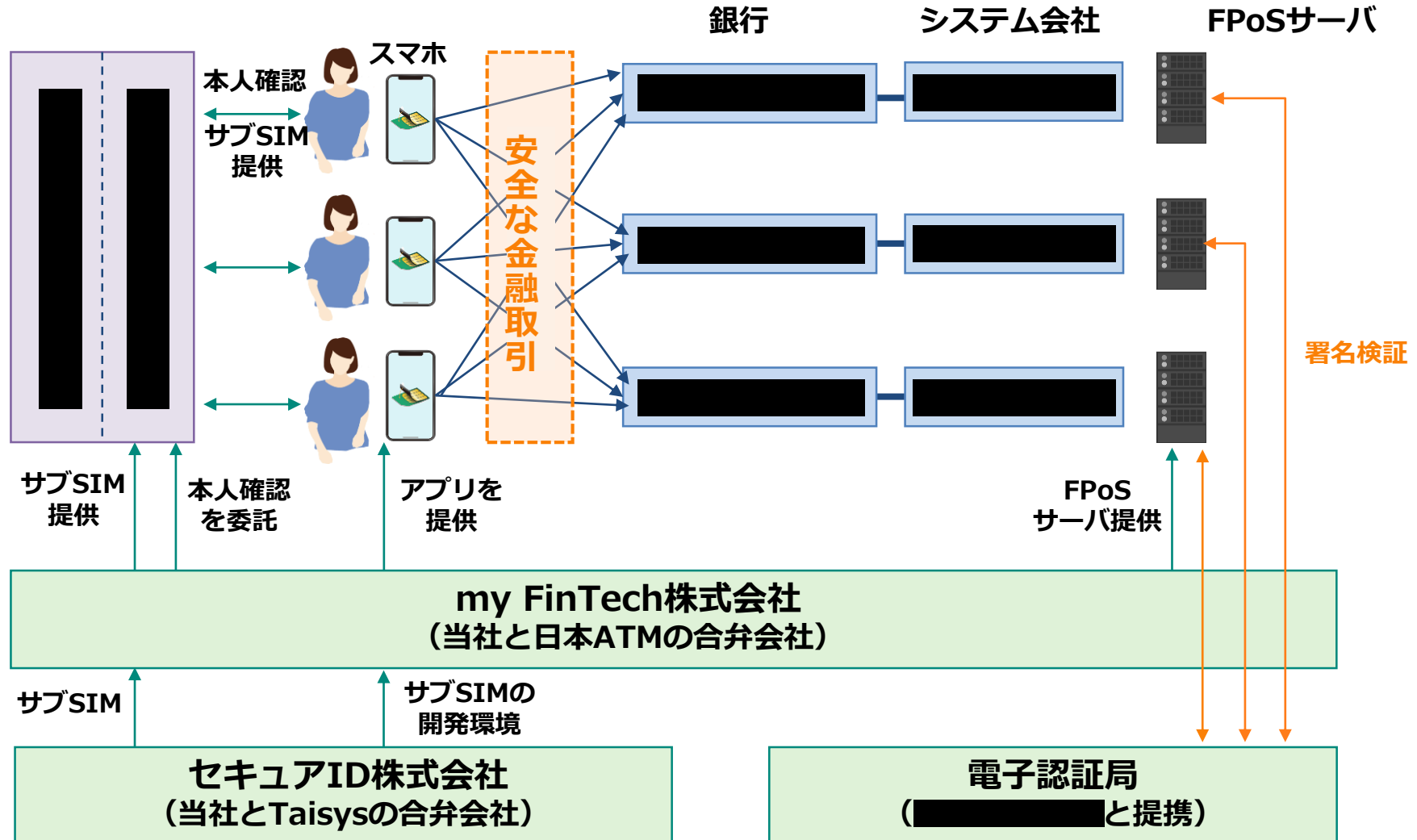
サブSIMの機能設計



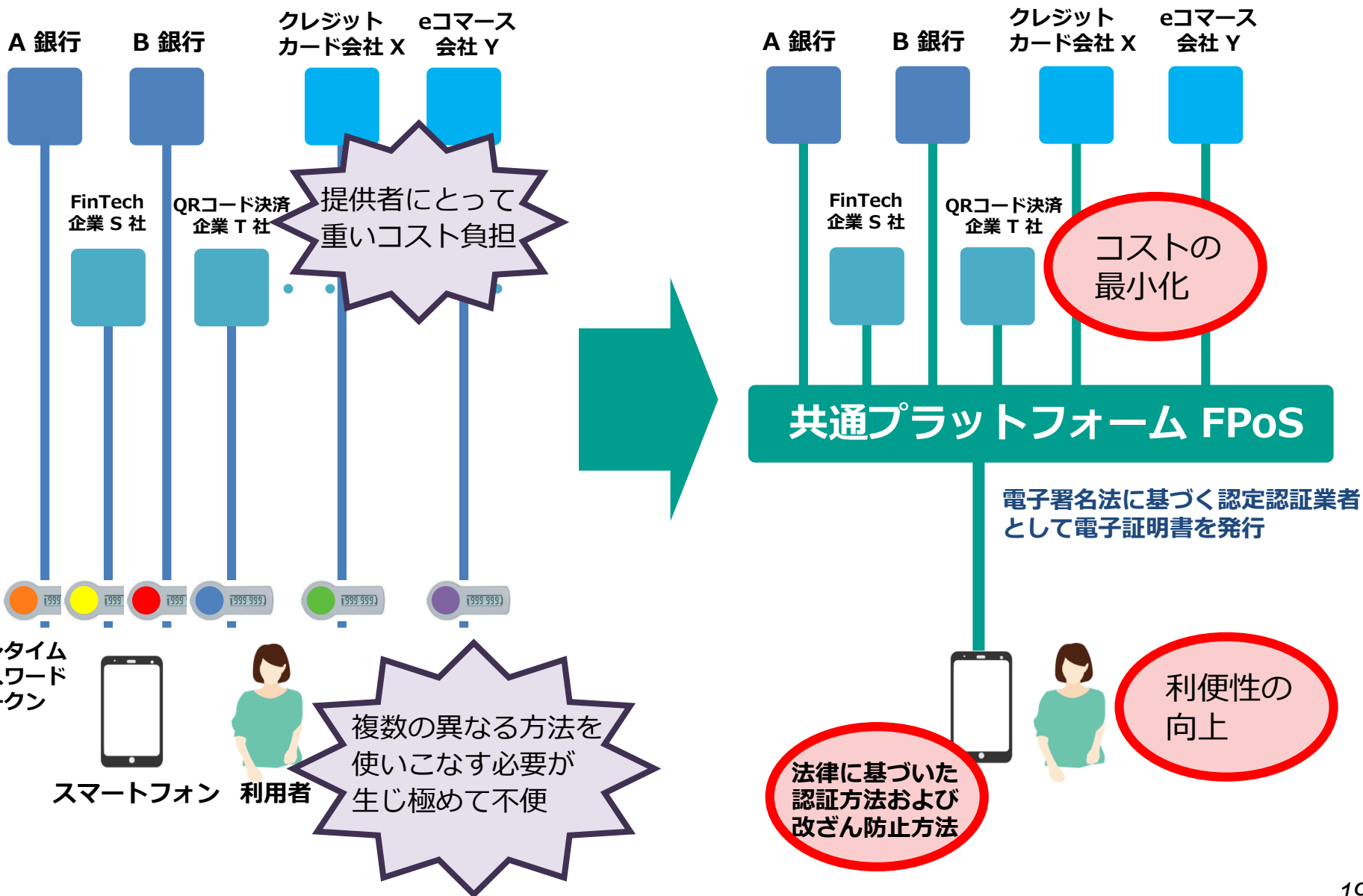
FIPS140-2[※]レベル 3

- ① 鍵ペア（秘密鍵と公開鍵）を生成
- ② 秘密鍵をセキュアに保存
（盗もうとするとICカードそのものが自滅する仕組み：ICカード最大の長所）
- ③ ハッシュ（要約）関数を保存
- ④ 文書に電子署名する（秘密鍵とハッシュ関数を使用）
- ⑤ ランダムキーボードアプリをサブSIMに搭載
- ⑥ 通信網につなぐ認証情報をインターネット経由でサブSIMに書き込む
（モバイル通信に使える）
- ⑦ アプリケーションをインターネット経由でサブSIMに書き込む
（様々な用途に使える）

FPoS商用実証プロジェクト



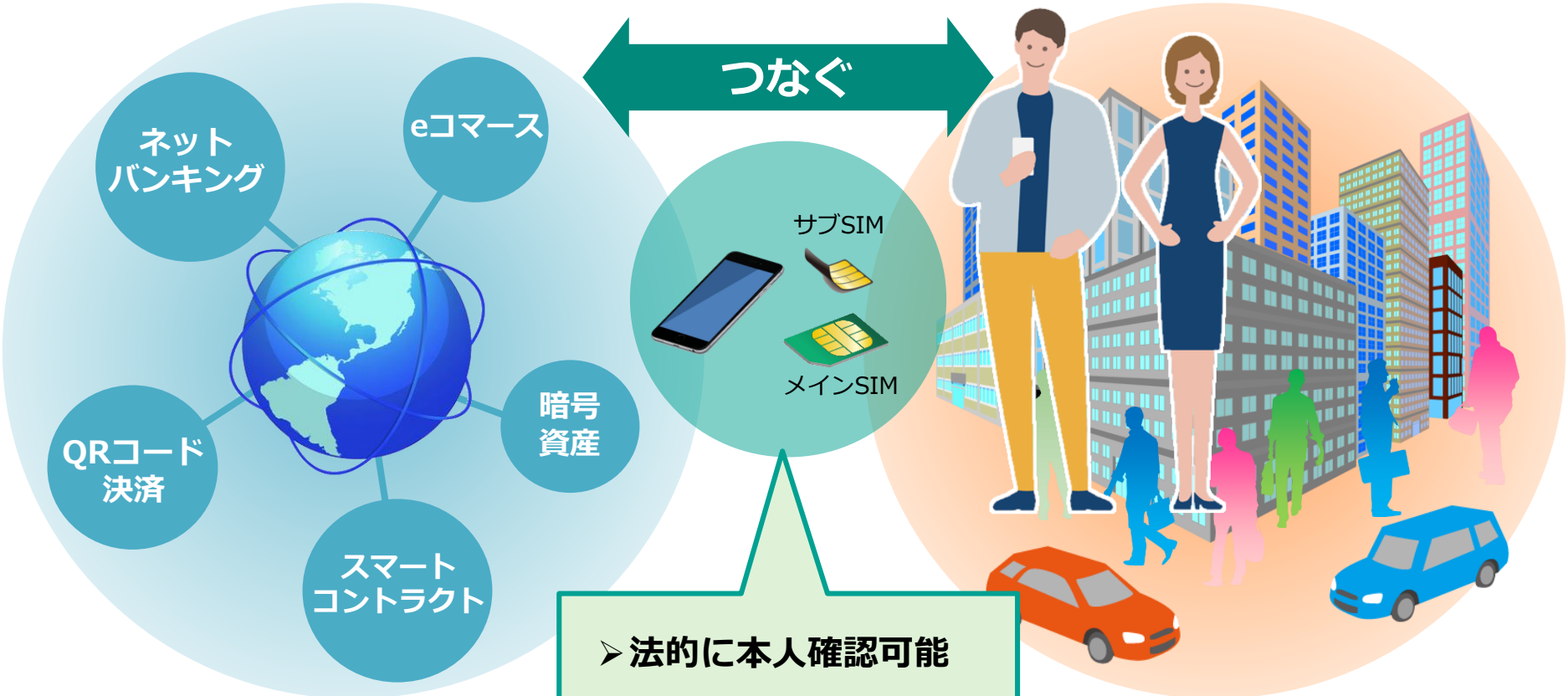
共通プラットフォームとしてのFPoS 日本通信株式会社 Japan Communications Inc.



FPoSが目指す世界観

インターネットの世界
(サイバー空間)

リアルな世界



- 法的に本人確認可能
- 電子署名できる
電子証明書を発行

日本通信の事業戦略アップデート

- ① MVNO事業モデルの進化
- ② FinTechプラットフォーム：FPoS商用化準備
- ③ ローカル基地局ソリューションへの取り組み

日本

u-LTE(sXGP)

- 2018年～
- 2021年に拡張される方向
(東京オリンピック後)

米国

CBRS

- 2020年～

ローカル5G

- 2019年12月に早期制度化

- 当面の間は、隣接周波数を利用する全国キャリアの5Gシステムとネットワーク同期させて運用（干渉問題）
- 5Gについては電波の共用制度を検討。電波法改正に向け2020年の通常国会提出、2022年度頃の割当から仕組みを取り入れる方針（日本経済新聞より）

米国CBRS

運用に問題が
なければ、年内
に最終承認へ

2015.4 2018.8 2019.5 2019.7 2019.9 2019.11

米連邦通信 委員会(FCC) 業界動向

米国防省等に割り当てられていた3.5GHz帯の一部を民間に開放する計画を承認

Google、Comcast、Microsoft、Intel、Boeing、AT&T等がSTA（特別暫定免許）を取得し実証実験等

周波数アクセスシステム（SAS）の初期商用展開を承認

CBRS OnGo イベントを米ワシントンで開催（当社も参加）

当社

コロラド州内の4箇所を設置場所として特定しSTAを取得。実証実験を開始。

コロラド州内の大規模商業施設に設置する基地局に対しそのまま商用に移行できる認可を取得

コロラド州内の大規模商業施設に基地局の設置を完了

CBRS向けSIMを発売

米国CBRS向けSIM

カスタマイズすることで
様々なローカル基地局への
接続が可能となる



MWC (Mobile World Congress)
America in Los Angeles.

2019年10月22日～24日

ローカル基地局設置の様子

コロラド州デンバー近郊のショッピングモール



**ローカル基地局は携帯事業の
ディスラプティブ・イノベーション
(破壊的技術革新)**



Q & A



日本通信のミッション

Secure & Reliable
Transportation of Data

安全・安心にデータを運ぶ

<ご注意>

本資料に記載された見解、見通し、および予測等は、本資料作成時点での当社の判断によるものです。当社では、これらの情報の正確性を保証するものではありません。また、今後の市場環境の変化等の様々な要因により、今後の見通しおよび予測等が本資料とは異なるものとなる可能性があります。何卒ご承知おきくださいますよう、お願い申し上げます。

本資料に記載されている会社名、商品名などは該当する各社の商標または登録商標です。